

防災教育の視点から探る 総合危機管理学の可能性



一般社団法人日本防災教育振興中央会

代表理事 仲西 宏之

本日の報告内容

1. わが国の義務教育過程における防災教育の歴史と現状
2. 諸外国の危機管理組織及び防災教育の状況
3. 防災教育の視点から探る総合危機管理学の可能性

添付：参考資料

1.わが国の義務教育過程における防災教育の歴史と現状

戦前期 昭和12年(1937)年から昭和22年(1947)

国定教科書(小学国語5年生)「稲村の火」

戦後直後期 昭和22年(1947)

文部省:学習指導要領一般編(試案)社会科編(中学校2年)

「自然の災害をできるだけ軽減するにはどうすればよいか」

*一単元として入る

政治的混乱期 昭和26年(1951)

文部省:学習指導要領一般編(試案)

社会科一単元であった防災教育は姿を消し、中学校1年の社会科の単元「わが国土はわれわれに、どんな生活の舞台を与えているか」に統合

*災害という言葉は使われていない



防災教育空白期 昭和33年～平成元年

昭和33年(1958)年度から平成元年(1989)年度の学習指導要領まで防災教育の空白期

現 在 平成10年(1998)年度

- ・ 阪神淡路大震災の教訓から防災教育の重要性に視点があてられた
- ・ 学習指導要領に自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむ学科として「総合的な学習の時間」が創設。防災教育を行う時間の「ゆとり」が生まれる

平成20年(2008)年度

- ・ 学習指導要領からより多くの教科で防災教育を取り入れようとする努力が伺える
- ・ 文部科学省の学校安全などで防災教育に視点があてられている。とくに平成23年(2011)の東日本大震災以降防災教育の重要性が増している
- ・ 防災教育は 総合的な危機管理であり、学校安全の基礎的・基本的なものであるとされている



2. 諸外国の危機管理組織及び防災教育の状況

(1) アメリカ

① 危機管理を行う組織

- ・ FEMA(Federal Emergency Management Agency 連邦緊急事態管理庁)
- * 2003から国土安全保障省の傘下
- ・ ICS(incident command system)を中核にしNIMS(National Incident Management System 国家事態管理システム)と呼ばれる標準モデルがあり、それに則し全ての種類の災害や非常事態に対しNRF(National Response Framework 国家対応枠組)が策定されている

② 教育機関

- ・ 防災教育に関する教育機関としてEMI(Emergency Management Institute 危機管理教育機関)を設置し、連邦政府職員、自治体職員、企業担当社員向けの教育を実施しているかたわら一般の学生にも門戸をひらいている
- ・ 子供たち向け教育プログラムの代表としてはFEMAがホームページ上に「Disaster Action Kids」等多くの危機管理及び防災教育プログラムがある

(2) イギリス

① 危機管理を行う組織

- ・ 内閣府内組織としてCCS(Civil Contingencies Secretariat 民間緊急事態事務局)約60名の職員で4チームにわかれる
調査及び指針 / 強靱性の構築 / リスク、インフラ及び高インパクト / 備え及び対応
- ・ 平時の業務は「リスク評価」「準備と計画」「対応と復旧」「強靱な社会の構築」4つ
- ・ 民間緊急事態法の下に 自然災害や伝染病、テロリズム、ライフラインや社会インフラ停止など幅広い緊急事態に対応する。ただし、事象ごとに主幹省庁が定められており各機関の調整の責任を持っているにすぎない
- ・ 緊急事態の場合は COBR(Cabinet Office Building Rooms 内閣府ブリーフィング室)が立ち上がり、NSC(National Security Council 国家安全保障会議)のTHRC(Threat, Hazards, Resilience, Contingencies 脅威・危険・強靱性及び緊急事態小委員会)において対応方針を検討する。NSC-THRCは大臣級の委員会でCCSが事務局を務める

② 教育機関

CCSが所管するEPC(Emergency Planning College 緊急事態計画研修所)で自治体職員等に対する教育訓練を実施

(3) ドイツ

① 教育機関

BBK(Federal Office of Civil Protection and Disaster Assistance 市民保護・災害援助の連邦政府機関)の教育・訓練担当が運営するAKNZ(危機管理、緊急時計画と市民保護のためのアカデミー)が、州・市町村の指導者を対象に指導者養成シュミレーション等を実施

【概 観】

- ・ 主要国(アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国、台湾等)の危機管理及び防災教育においては、行政官を対象としたスペシャリスト養成を主な目的として実施
- ・ 例外はアメリカ。一般社会人を対象とした危機管理及び防災教育を実施

3.防災教育から探る危機管理学の可能性

(1) 防災教育の現状

- ① 内閣府や文部科学省では防災教育を推進
- ② 総じて教育現場での実行例が少ないく中身に偏りがある
- ③ 教える側(人的、資料等)の不足

(2) 日本の防災がかかえる問題点

- ① 防災計画やBCP(事業継続計画)の実効性が検証されていない
- ② 行政官の配置転換により高い専門性の維持が困難
- ③ ハード対策に偏重
- ④ 危機意識が欠如した国民性
- ⑤ 情報の共有化と統一化(専門用語等)がなされていない

(3) 総合危機管理学の可能性

- ① 世界の不安定要素(テロ、異常気象など)の増大により、社会全体で危機管理の必要性も増し、危機管理関連需要が拡大傾向にある
- ② 危機管理が本質的に持つ多面的な性格から、各分野の専門家の英知を結集する必要があるため、幅広い分野の研究者の参加が求められる・望まれる
- ③ 体系化等、学問分野として未成熟な部分はあるが、社会から求められている分野なので、新産業化の可能性が高い

(4) 総合危機管理学の普及

教育課程に危機管理教育を導入することが必要である。そのためには文部科学省の提唱する「生きる力」を育む教育を、当学会及び関連学会並びに各種組織・団体とともに積極的に促進すべきと思料。一案として、身近な「安全教育」として馴染みが深い交通安全、防犯、防火に防災教育を加える活動を提案

(5) 総合危機管理学会が取り組むべき課題

- ① 世界的に認められる危機管理に関する用語の統一とその発信
- ② 行政をはじめとした危機管理に携わる人材が取得すべき資格制度の創設とその学問的裏付け
- ③ グローバル展開を見据えたわが国発出の危機管理に関する新産業化へのグランドデザインの検討・作成
- ④ 危機管理教育の義務教育課程への導入に向けた各種調査研究の企画立案・実施とエビデンスの構築

参考文献

- 1) 気象庁 刊行物 地震津波ビデオ・パンフレット「稲村の火」
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/tsunami/inamura/p1.html>
- 2) 城下秀行 河田恵昭 「学習指導要領の変遷過程にみる防災教育展開の課題」 自然災害科学 J.JSND 26-2 163-176(2007)
http://jsnds.org/ssk/ssk_26_2_163.pdf
- 3) 文部科学省 防災教育支援に関する懇談会(第6回)「防災教育の現場」(2007年7月)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/006/shiryo/attach/1367197.htm
- 4) 文部科学省 「学校安全の推進に関する計画について」(2012年4月)
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1320286.htm
- 5) 文部科学省 学校安全〈刊行物〉学校防災のための参考資料「生きる力」育む防災教育の展開 第1章「防災教育の意義とねらい」(2013年3月)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/05/15/1334780_03.pdf
- 6) 内閣府 政府の危機管理について(最終報告)(2015年3月)
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kaigou/saishu/pdf/saishu_houkoku2.pdf
- 7) 内閣府 防災情報のページ 防災スペシャリスト養成研修
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/specialist.html>
- 8) 「被害防止のための教育」に係る 関係府省提出資料 (2010年7月)
http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hyouka/k_9/pdf/s3-2.pdf
- 9) 文部科学省 学校安全〈刊行物〉学校防災のための参考資料「生きる力」育む防災教育の展開 第2章「学校における防災教育」(2013年3月)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/05/15/1334780_04.pdf